

木藤会長 定例記者会見 冒頭発言要旨

(2024年1月25日)

1. 令和6年能登半島地震について

1月1日に発生した令和6年能登半島地震について、亡くなられた方々に心からお悔やみを申し上げるとともに、被災された方々にお見舞いを申し上げます。石油業界は、地震発生直後から24時間の連絡体制を構築し、政府や販売事業者と連携しつつ、被災地への燃料供給に取り組んできました。特に能登半島北部エリアについては、がけ崩れや地割れ等で多くの道路が寸断するなか、政府に対して燃料供給に必要な道路の優先啓開やタンクローリーの緊急車両としての優先通行などを要請しつつ、販売事業者のミニローリーによる供給も行い、同エリアへの燃料供給に努めている。さらには、自治体からのドラム缶による燃料供給要請や電源車に対する発電用燃料の供給にも対応している。

引き続き、被災者の生活支援や社会機能の復旧・復興に必要な燃料供給に全力で取り組み、エネルギー供給の最後の砦としての役割を果たしていく。また、今回の地震を受け、石油連盟として1,000万円の義援金を拠出した。被災地の一日も早い復興を心より祈念する。

なお、被災地SSでの行列を目の当たりにし、全国石油商業組合連合会が主催する「満タン&灯油プラス1缶運動」の重要性を改めて痛感した。石油連盟としては、引き続き運動に協力していきたいと考えている。

2. 経済産業省 令和6年度予算案について

昨年12月22日、経済産業省は令和6年度予算案を公表した。GX推進対策費として持続可能な航空燃料(SAF)の製造設備等に対して5年間で総額3,368億円の予算措置が講じられた。令和6年度税制改正大綱に盛り込まれた戦略分野国内生産促進税制も含め、これらの支援措置を最大限活用し、GXに向けた取り組みを進めていく。

3. 原油市況について

ドバイ原油価格は、直近で1バレル80ドルとなった。上昇要因としては、中東情勢の緊迫化、また米国東部での寒波によるノースダコタ州での原油生産の一部停止等が挙げられる。

紅海を航行する船舶に対するフーシ派のミサイル・ドローン攻撃に端を発し、米・英との対立が激化し、1月中旬のスエズ運河の通航量は3割減となった。米・英がイエメンのフーシ派の拠点を空爆し、船主はフーシ派の報復を懸念し紅海の航海を避けている。保険会社では米・英に所属する船舶の紅海航行時に補償を免除するという動きも出ている。その結果、喜望峰回りに航路を変更する船が増加し、船舶需給がタイト化してコンテナ船を中心に運賃も上昇している。ロシア関連では、欧米制裁によるロシア原油生産への影響は引き続き限定的であるが、1月21日にウクライナによるロシア石油備蓄施設への攻撃があり、予断を許さない状況が続いている。

このような状況のなか、当面(向こう1か月)の原油価格(ドバイ)は、先月の会見での見通しを据え置き、75~90ドルのレンジで推移すると想定している。上昇要因としては、FRBが利下げを示唆したことによる景気減速懸念の後退、中東情勢の緊迫化、米国の寒波継続による原油生産停止の長期化等がある。下落要因としては、中国・欧州の景気悪化、非OPECプラス産油国の増産による原油需給の緩和等がある。今後、原油価格に影響を及ぼすイベントとしては、今月末のFOMC金利決定会合、OPECプラス共同閣僚監視委員会がある。

以上